

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 【商 号】 大起証券株式会社
2. 【登録年月日】 2020 年 4 月 1 日 登録
2020 年 6 月 18 日 業務の種別の追加
【登 録 番 号】 東海財務局長（金商）第 195 号
（第一種及び第二種金融商品取引業）

3. 【沿革及び経営の組織】

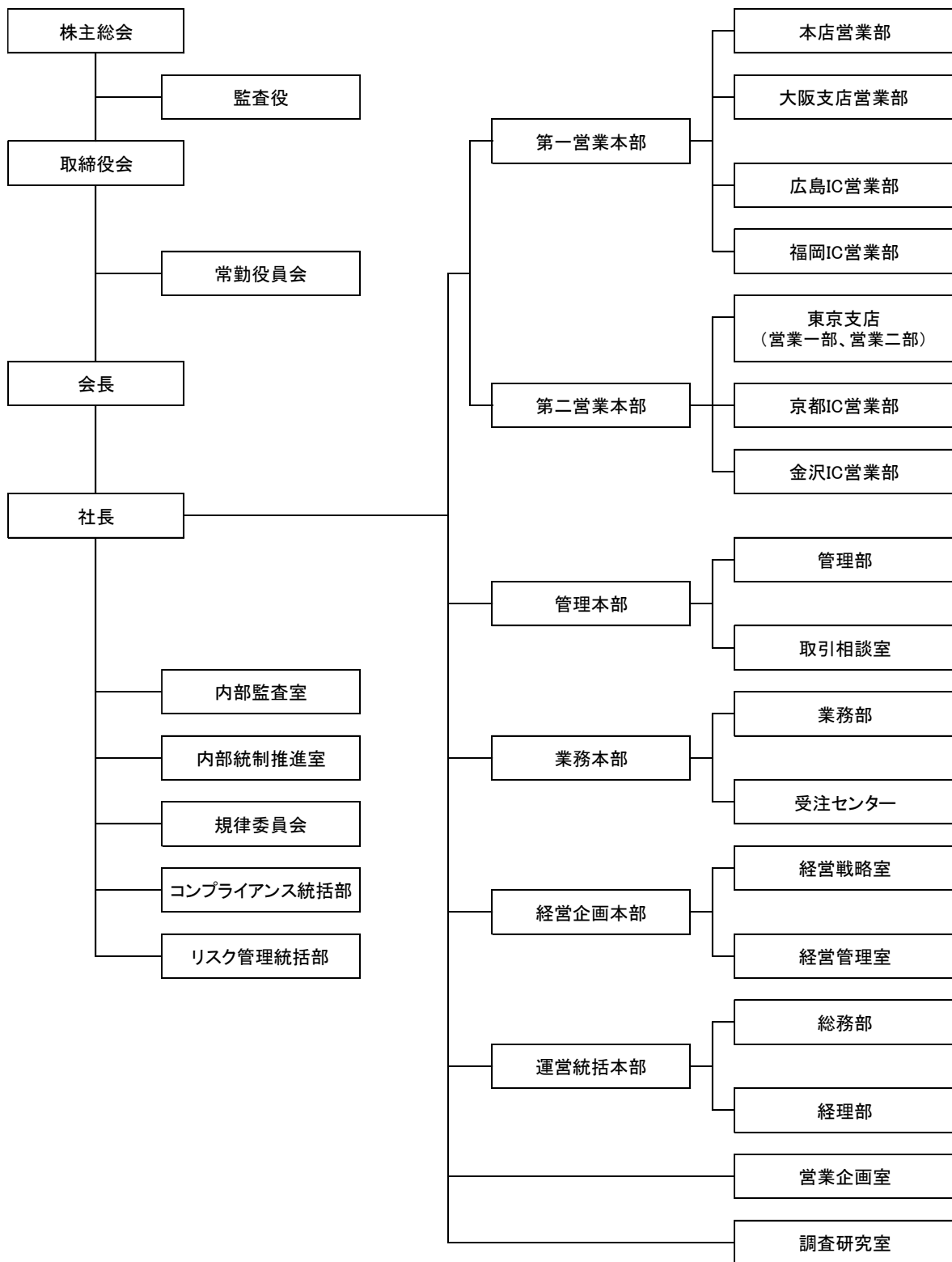
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1950 年 8 月	旧大起証券株式会社の関連会社栄不動産株式会社として設立発足。
1951 年 12 月	商号を大起産業株式会社に変更。
1952 年 2 月	名古屋繊維取引所会員加入。
1976 年 1 月	金沢支店開設。
1982 年 12 月	大阪穀物取引所商品取引員許可。
1983 年 1 月	大阪支店開設。
1984 年 10 月	東京穀物商品取引所商品取引員許可。
1984 年 10 月	東京支店開設。
1987 年 11 月	東京工業品取引所商品取引員（綿糸・毛糸市場）許可。
1991 年 9 月	東京工業品取引所貴金属市場商品取引員許可。
1999 年 6 月	東京工業品取引所石油市場商品取引員許可。
2003 年 9 月	東京工業品取引所ゴム市場商品取引員許可。
2009 年 6 月	第二種金融商品取引業者の登録。
2009 年 9 月	取次取引員に業態変更。
2009 年 11 月	タイコム証券株式会社より商品先物取引業の事業承継。
2009 年 12 月	協栄物産株式会社より商品先物取引業の事業承継。
2010 年 3 月	北辰物産株式会社より商品先物取引業（リテール部門）の事業承継。
2010 年 12 月	社団法人金融先物取引業協会加入。
2011 年 4 月	取引所為替証拠金取引「くりっく 365」の媒介業務を開始。
2013 年 10 月	金融商品仲介業者の登録。
2014 年 1 月	取引所株価指数証拠金取引「くりっく株 365」の媒介業務を開始。
2018 年 3 月	株式会社アルフィックスより商品先物取引業の事業承継。
2018 年 3 月	京都インフォメーションセンター開設。
2018 年 4 月	金沢インフォメーションセンター開設。
2018 年 5 月	広島インフォメーションセンター開設。
2020 年 4 月	第一種金融商品取引業者（特例商先）及び第二種金融商品取引業者として登録。一般社団法人金融先物取引業協会加入。
2020 年 5 月	日本証券業協会加入
2020 年 6 月	第一種金融商品取引業者（有価証券取扱）として変更登録
2021 年 2 月	「くりっく 365」「くりっく株 365」の業務形態を媒介から取次に変更。
2021 年 10 月	大起証券株式会社に社名変更。
2023 年 6 月	福岡インフォメーションセンター開設。
2023 年 7 月	商品先物取引業の廃止（第一種金融商品取引業者として CX 取引の取扱い は継続）
2024 年 9 月	「くりっく 365」および「くりっく株 365」について、東京金融取引所の 取引資格取得、取引開始

(2) 経営の組織

大起証券株式会社 組織図

2026年3月31日現在



4. 【株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合】

氏名又は名称	保有株式数（株）	割合（％）
1. 大 栄 産 業 株 式 会 社	1,550,536	19.97
2. 株 式 会 社 東 亜 製 作 所	530,000	6.83
3. 尾 西 信 用 金 庫	500,000	6.44
4. 新 井 聡	500,000	6.44
5. 新 井 香 織	500,000	6.44
6. カ ネ ツ 商 事 株 式 会 社	453,000	5.83
7. 加 藤 正 治	300,000	3.86
8. 株 式 会 社 三 清 社	270,000	3.48
9. あいぎん事業承継ファンド1号 投資事業有限責任組合	257,000	3.31
10. 田 中 弘 晃	203,120	2.62
そ の 他 （ 1 1 8 名 ）	2,701,318	34.78
計 128 名	7,764,974	100.00

（注）自己株式 1,303,176 株は保有株式数から控除しており、議決権の割合については、自己株式を控除して算出しております。

5. 【役員の氏名又は名称】

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	田 中 弘 晃	有	常勤
取締役社長	大 口 博 信	有	常勤
取締役	長 沼 孝 史	無	常勤
取締役	立 川 真 司	無	常勤
取締役	車 田 直 昭	無	非常勤
取締役	岡 本 安 史	無	非常勤
監査役	渡 辺 章 二	無	常勤

6. 【政令で定める使用人の氏名】

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
野間 俊明	執行役員管理本部長（内部管理統括責任者）

7. 【業務の種別】

金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
金融商品取引法第28条第1項第1号の2に掲げる行為に係る業務
第二種金融商品取引業
有価証券等管理業務

8. 【本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地】

名 称	所 在 地
本 社	名古屋市中区
大 阪 支 店	大阪市淀川区
東 京 支 店	東京都中央区
京都インフォメーションセンター	京都市中京区
金沢インフォメーションセンター	石川県金沢市
広島インフォメーションセンター	広島市中区
福岡インフォメーションセンター	福岡市中央区

9. 【他に行っている事業の種類】

金地金販売
インドアゴルフ場の経営 ※2025年6月より取扱いを開始しました。

10. 【苦情処理及び紛争解決の体制】

- (1) 特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置。
(2) 特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。

11. 【加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称】
日本証券業協会
一般社団法人 金融先物取引業協会
12. 【会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号】
株式会社東京金融取引所
13. 【加入する投資者保護基金の名称】
日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 【当期の業務の概要】

① 環 境

当事業年度における日本経済は、内需主導で緩やかな成長が続きました。外需についても、トランプ関税が懸念され輸出が一時的に下振れしましたが、年末にかけて徐々に回復しました。2026年2月からのイスラエルとアメリカによるイラン攻撃とその報復によるイランによるホルムズ海峡の海上封鎖から石油を中心にした供給不安が高まっています。

株式市場では日経平均株価が年間を通して上昇を続け、2026年2月には場中の高値として、5万9,332.43円を付けました。また、商品市場においても、金（標準取引）先限が10月に2万2,288円を付けた後に一時的な調整場面が見られたものの、その後も騰勢を続けて史上最高値の更新が続き、1月末には2万8,498円まで上昇しました。

上記のような状況ではあるものの、2025年度の取引高は大阪取引所（商品関連）が1,639万枚（前年比3.9%減）、東京金融取引所が7,724万枚（前年比59.8%減）となりました。大阪取引所の取引高については一枚当たりの必要証拠金が増額されたことが減少の要因となり、東京金融取引所の取引高については上場が廃止されたF×クリアリング取引の数量減が大幅減少の要因となっております。

② 業 績

このような経営環境の下、経営基盤の強化を図るとともに、顧客本位の営業活動に努めてまいりました結果、当事業年度における商品関連市場デリバティブ取引の年間売買高は128万枚（前期比16.4%増）となりました。

銘柄別では年間売買高では金（標準取引）が前期比516.2%増の207千枚、白金（標準取引）が同205.4%増の244千枚、金ミニは同4,380.7%増の43千枚、白金ミニが前期比3,682.5%増の44千枚と大幅に増加し、市場の活況と共に取引数量の増加がみられました。その結果、受取手数料は商品関連市場デリバティブ取引が3,648百万円、くりっく365が274百万円、くりっく株365が1,087百万円となり、合計5,011百万円と前期比53.6%増となりました。

一方、販売費及び一般管理費は人件費の増加などにより、前期比7%増の2,495百万円となり、営業利益は2,526百万円（前期比173.6%増）、経常利益は2,549百万円（前期比173.1%増）、当期純利益は1,863百万円（前期比177.5%増）となりました。

2. 【業務の状況を示す指標】

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	630	630	630
発行済株式総数	7,764 千株	7,764 千株	7,764 千株
営業収益	3,141	3,253	5,022
(受入手数料)	3,141	3,253	5,011
((委託手数料))	3,141	3,238	4,975
((その他の受入手数料))	—	14	35
(トレーディング損益)	△0	0	△1
((商品デリバティブ取引))	△0	0	△1
(その他収益)	—	0	12
純営業収益	3,141	3,253	5,022
経常損益	984	933	2,549
当期純損益	786	671	1,863

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

他に行っている事業の種類

金地金販売

※当該年度の取り扱い実績はありません。

インドアゴルフ場の経営

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
営業収益	—	—	12
営業費用	—	—	19
営業損益	—	—	△6

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	379.4	434.2	491.4
固定化されていない自己資本 (A)	2,720	2,933	3,247
リスク相当額 (B)	716	675	660
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	248	136	122
基礎的リスク相当額	468	539	538
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使用人	75	82	90
(うち外務員)	68	73	78

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

貸借対照表 前期末比較表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	2025年3月期	2026年3月期	前期比	%	
流 動 資 産	19,700,434	43,187,708	23,487,273	219	
現 金 及 び 預 金	3,258,650	3,931,647	672,997	121	
差 入 保 証 金	14,700,347	35,173,429	20,473,081	239	
委 託 者 差 金	1,397,602	3,746,773	2,349,170	268	
委 託 者 資 産 信 託	60,000	60,000	0	100	
前 払 費 用	16,109	24,000	7,891	149	
貯 蔵 品	856	628	△ 227	73	
そ の 他 の 流 動 資 産	266,868	251,227	△ 15,640	94	
固 定 資 産	872,158	2,477,756	1,605,598	284	
(有 形 固 定 資 産)	379,710	426,697	46,986	112	
建 物	87,431	122,645	35,214	140	
構 築 物	663	612	△ 50	92	
器 具 及 び 備 品	8,676	20,500	11,823	236	
土 地	282,939	282,939	0	100	
(無 形 固 定 資 産)	62,500	51,184	△ 11,315	82	
ソ フ ト ウ ェ ア	58,528	47,212	△ 11,315	81	
電 話 加 入 権	3,972	3,972	0	100	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	429,947	1,999,874	1,569,927	465	
投 資 有 価 証 券	24,720	28,720	4,000	116	
関 係 会 社 株 式	0	199,120	199,120	—	
長 期 前 払 費 用	7,867	9,149	1,282	116	
長 期 差 入 保 証 金	321,411	1,618,370	1,296,959	504	
長 期 未 収 債 権	59,983	76,787	16,803	128	
繰 延 税 金 資 産	56,169	105,158	48,989	187	
そ の 他 の 投 資 資 産	20,754	22,526	1,771	109	
貸 倒 引 当 金	△ 60,958	△ 59,958	1,000	98	
資 産 合 計	20,572,593	45,665,465	25,092,871	222	

(単位:千円)

（単位：千円）					
負債の部					
科 目	2025年3月期	2026年3月期	前期比	%	
流動負債	16,759,740	39,987,304	23,227,563	239	
短期借入金	300,000	300,000	0	100	
未払法人税等	148,111	613,455	465,344	414	
預り証拠金	16,007,096	37,626,984	21,619,887	235	
賞与引当金	72,437	76,428	3,990	106	
役員賞与引当金	38,200	43,750	5,550	115	
その他の流動負債	193,895	1,326,686	1,132,791	684	
固定負債	148,819	206,819	58,000	139	
長期未払金	0	3,900	3,900	—	
退職給付引当金	54,551	51,459	△ 3,092	94	
役員退任慰労引当金	78,321	93,767	15,445	120	
資産除去債務	0	41,668	41,668	—	
長期預り保証金	15,946	16,024	78	100	
特別法上の準備金	8,173	6,724	△ 1,448	82	
金融商品取引責任準備金	8,173	6,724	△ 1,448	82	
負債合計	16,916,733	40,200,848	23,284,115	238	
純資産の部					
株主資本	3,655,860	5,464,616	1,808,756	149	
資本金	630,000	630,000	0	100	
資本剰余金	35,789	35,789	0	100	
資本準備金	35,789	35,789	0	100	
利益剰余金	3,133,420	4,942,176	1,808,756	158	
利益準備金	122,000	122,000	0	100	
その他利益剰余金	3,011,420	4,820,176	1,808,756	160	
繰越利益剰余金	3,011,420	4,820,176	1,808,756	160	
自己株式	△ 143,349	△ 143,349	0	100	
純資産合計	3,655,860	5,464,616	1,808,756	149	
負債及び純資産合計	20,572,593	45,665,465	25,092,871	222	

(2) 損益計算書

損益計算書 前期比較表

(単位:千円)

科 目	2025年3月期		2026年3月期		前 期 比	
	金 額		金 額		金 額	%
営業収益		3,253,386		5,022,148	1,768,761	154
受取手数料	3,253,086		5,011,029		1,757,943	154
委託手数料	3,238,452		4,975,151		1,736,698	154
その他の受入手数料	14,633		35,878		21,245	245
売買損益	80		△ 1,229		△ 1,309	—
その他の営業収益	219		12,348		12,128	5,613
営業費用		2,330,008		2,495,149	165,140	107
販売費及び一般管理費	2,330,008		2,495,149		165,140	107
営業利益		923,378		2,526,999	1,603,620	274
営業外収益		19,806		29,460	9,654	149
受取利息及び配当金	3,808		7,984		4,176	210
不動産賃貸収入	12,004		12,027		22	100
その他の営業外収益	3,993		9,448		5,455	237
営業外費用		10,050		7,244	△ 2,805	72
支払利息	6,809		5,692		△ 1,117	84
不動産賃貸費用	2,590		1,528		△ 1,061	59
その他の営業外費用	650		23		△ 627	4
経常利益		933,134		2,549,215	1,616,080	273
特別利益		1,826		2,448	621	134
金商責任準備金戻入	1,826		1,448		△ 378	79
その他の特別利益	—		1,000		1,000	—
特別損失		13,900		24,104	10,204	173
減損損失	—		16,489		16,489	—
固定資産除却損	13,900		7,020		△ 6,879	51
固定資産売却損	—		594		594	—
税引前当期純利益		921,061		2,527,558	1,606,497	274
法人税、住民税及び事業税		265,958		713,437	447,478	268
法人税等調整額		△ 16,149		△ 48,989	△ 32,839	303
当期純利益		671,251		1,863,111	1,191,859	278

(3) 株主資本等変動計算書

2024年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2024年4月1日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	2,378,993	2,500,993
当期の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△38,824	△38,824
当期純利益	—	—	—	—	671,251	671,251
当期の変動額合計	—	—	—	—	632,427	632,427
2025年3月31日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	3,011,420	3,133,420
2025年4月1日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	3,011,420	3,133,420
当期の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△54,354	△54,354
当期純利益	—	—	—	—	1,863,111	1,863,111
当期の変動額合計	—	—	—	—	1,808,756	1,808,756
2026年3月31日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	4,820,176	4,942,176

(単位:千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
2024年4月1日残高	△143,349	3,023,432	3,023,432
当期の変動額			
剰余金の配当	—	△38,824	△38,824
当期純利益	—	671,251	671,251
当期の変動額合計	—	632,427	632,427
2025年3月31日残高	△143,349	3,655,860	3,655,860
2025年4月1日残高	△143,349	3,655,860	3,655,860
当期の変動額			
剰余金の配当	—	△54,354	△54,354
当期純利益	—	1,863,111	1,863,111
当期の変動額合計	—	1,808,756	1,808,756
2026年3月31日残高	△143,349	5,464,616	5,464,616

(4) 個別注記表

【重要な会計方針に関する注記】

一. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもので時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

二. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

三. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

四. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5～47 年
構 築 物	10～30 年
器具及び備品	2～20 年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。
ソフトウェア(自社利用分) 5 年

(3) 長期前払費用 定額法

五. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|-----------------|--|
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法による期末自己都合要支給額の 100%）に基づき計上しております。 |
| (5) 役員退任慰労引当金 | 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (6) 金融商品取引責任準備金 | 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき計上しております。 |

六. 収益及び費用の計上基準

(1) 受取手数料

主に金融商品取引法に基づく商品先物取引の委託の取次ぎ及び、取引所為替証拠金取引及び取引所株価指数証拠金取引の受託から生じる手数料であり、売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日に充足されるため、約定日時点で収益を認識しております。

(2) 売買損益

主に商品先物取引の反対売買を決済した時点で収益を認識しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	105,158 千円
--------	------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動な

どによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

一. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保資産の内訳)

建 物	38,992 千円
土 地	282,473 千円
計	321,466 千円

(対応する債務の内訳)

銀行の預託の委託契約極度額に対する求償債務

短期借入金 300,000 千円

二. 預託資産

差入保証金 35,173,429 千円

取引証拠金等として、株式会社東京金融取引所及び株式会社コムテックスへ預託しております。

委託者信託資産 60,000 千円

顧客分別金信託及び区分管理信託として日証金信託銀行株式会社へ預託しております。

清算預託金 69,000 千円

会員信認金 13,000 千円

清算預託金及び会員信認金として、株式会社東京金融取引所へ預託しております。

三. 有形固定資産の減価償却累計額 399,028 千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

四. コミットメントライン契約

当社は必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	500,000 千円
借入実行残高	— 千円
	500,000 千円

五. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	28,094,892 千円
長期金銭債権	1,450,000 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高	営業費用	103,031 千円
営業取引以外の取引高	営業外収益	5,345 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

一. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	9,068,150 株	— 株	— 株	9,068,150 株

二. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	1,303,176 株	— 株	— 株	1,303,176 株

三. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式 の種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 20 日 定時株主 総会	普通株式	54,354 千円	利益 剰余金	7.00 円	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 23 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式 の種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
2026 年 6 月 23 日 定時株主 総会	普通株式	38,824 千円	利益 剰余金	5.00 円	2026 年 3 月 31 日	2026 年 6 月 24 日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	18,886 千円
未払事業税	35,128
賞与引当金	24,074
役員賞与引当金	13,781
退職給付引当金	16,209
役員退任慰労引当金	29,536
金融商品取引責任準備金	2,118
資産除去債務	13,125
減損損失	37,683
その他	8,372
繰延税金資産小計	198,918
評価性引当額	△80,767
繰延税金資産合計	118,150

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△12,991
繰延税金負債合計	△12,991
繰延税金資産の純額	105,158

【退職給付に関する注記】

一. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

二. 退職給付債務及びその内訳（2026年3月31日現在）

退職給付債務	51,459 千円
退職給付引当金	51,459

三. 退職給付費用の内訳

勤務費用	9,415 千円
------	----------

四. 退職給付債務の計算方法

簡便法（期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

【金融商品に関する注記】

一．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入等による方針であります。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託者未収金は、委託者先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、委託者の信用状況を把握する体制をとっております。

二．金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、差入保証金、委託者先物取引差金、短期借入金、預り証拠金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価（注1）	差額
長期未収債権	76,787		
貸倒引当金（※）	<u>△57,983</u>		
計	18,803	18,264	△539
資産計	18,803	18,264	△539

※当該科目に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法に関する事項

長期未収債権

回収見込み額の将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標を基とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 「長期差入保証金」については、記載を省略しております。当該保証金は、賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で貸主へ差入れられた金銭及び取引所等への清算預託金等であります。

当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	1,618,370

(注3) 市場価格のない株式等は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
有価証券	20,000
投資有価証券	28,720
関係会社株式	199,120

三. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期未収債権	—	18,264	—	18,264
資産計	—	18,264	—	18,264

【賃貸等不動産に関する注記】

一. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、名古屋市において、賃貸用不動産（土地を含む。）を有しております。2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、10,471千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

二. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
263,939	227,933

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当事業年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて合理的な方法で算定した金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

関連会社

種 類	会社等の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株式会社 コムテッ クス	所有 直接 16.3%	商 品 先 物 取 引 の 取 次 等	第三者割当 増資の引受	199	関係会社 株式	199
				保証金の 差入	22,217	差入保証 金	28,094
				保証金の 返還	27,227	長期差入 保証金	1,450

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

【重要な会計方針に関する注記】「六. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	703円75銭
1株当たり当期純利益	239円93銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

(2025 年 3 月 31 日現在)

借入先の名称	借入金額
尾西信用金庫	200,000
三菱UFJ銀行	100,000
計	300,000

(2026 年 3 月 31 日現在)

借入先の名称	借入金額
尾西信用金庫	300,000
計	300,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2025 年 3 月期			2026 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	20,000	20,000	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	20,000	20,000	—
2. 固定資産	24,720	24,720	—	227,840	227,840	—
(1) 株券	24,720	24,720	—	227,840	227,840	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	24,720	24,720	—	247,840	247,840	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定により監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、社長直属の内部監査室が、各店・各部署が法令諸規則を遵守し、適切に業務を遂行できているかを定期的に、また必要に応じて、検証する態勢を整えております。このほか、管理本部（管理部・取引相談室）が営業店における業務を日々、監視・検証する態勢を整えております。

【内部監査室】

他の部署から独立した社長直属の部署であり、当社の業務活動が、法令諸規則等に準拠し、かつ経営目的達成のため合理的、効果的に運営されているか（業務監査）、また、当社の会計記録が経理規程等に準拠して正確に処理され、各種資産の管理保全が適切に行われているか（会計監査）を監査しております。

【管理本部】

管理部、各店の取引相談室・内部管理責任者を統括し、法令諸規則違反の未然防止、法令遵守の徹底、法令諸規則違反等の調査・処理、主務省および自主規制団体への報告、お客様からのご相談やご意見・苦情への対応等の業務、また、役職員に対して、法令諸規則の遵守に関する研修の実施などの業務を行っております。

<顧客からの相談・苦情・トラブルへの対応について>

当社はお客様からの相談・苦情・紛争に関し、以下のように対応しております。

- ① 苦情・トラブルについては本店・東京支店・大阪支店の取引相談室で受け付け、本社管理部で一元管理しております。
- ② 苦情の取り扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ります。
- ③ 本社管理部で直接受けた苦情についても営業店と情報共有し、協力して解決にあたります。
- ④ 上記社内での対応のほか、特定非営利法人「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、社内で解決が困難となった場合に備えております。
- ⑤ 発生した苦情・トラブルにつきましては、内容・対応について経営会議、取締役会に報告することにしております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日現在の金額	2026 年 3 月 3 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	11	0
期末日現在の顧客分別金信託額	20	20
期末日現在の顧客分別金必要額	3	5

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

当社は有価証券市場デリバティブ取引と商品関連市場デリバティブ取引の両方を行っており、両者の必要額を合算して日証金信託銀行において特定金外信託にて分別必要額の信託を行っております。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	特定金銭信託	40	40	日証金信託銀行株式会社

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

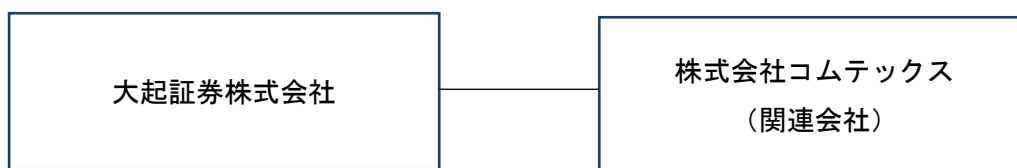
該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
		百万円		個	%
株式会社コムテックス	大阪市西区 阿波座 1 丁目 10 番 14 号	650	金融商品 取引業者	380	16.35

以 上